

いきいき雪国やまがたづくり推進事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	企画振興部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ7 地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成						
	施策	施策3 地域の特性を活かし豊かさを実感できる圏域の形成						
	目的	都市と中山間地域がそれぞれの特性を踏まえ暮らしの質の向上に必要な機能やサービスを確保し高めるとともに、圏域間の連携により本県の活力の向上に結びつけていく。						
	目標指標(R2)	雪害による死亡者数	0人					
	策定時の実績	3人(H27)	現状	5人(H28)	主要事業	「いきいき雪国やまがた」づくりの推進		
事業名	いきいき雪国やまがたづくり推進事業費		担当課・担当	市町村課 地域活力創造室				
事業開始年度	昭和36年度		事業終了(予定)年度	未設定				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	平成29年3月に策定した「雪対策行動計画」に基づき、県民総参加による雪害事故防止等の安全安心な雪国づくりや、雪の魅力を最大限活かした地域活性化の取組みを総合的に展開する。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	①総合的な雪対策の推進 ・広域除雪ボランティアの活動推進 ・雪下ろし有償ボランティアの普及拡大 ②市町村総合交付金(総合的な雪対策推進事業) ・雪を活かした地域づくりの推進 ・道路除雪体制の充実 ・地域除排雪体制の充実 ・克雪住宅等の普及・拡大 等 ③やまがた雪情報システムの運用 等							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 ■交付 □貸付 □その他 上記実施方法とする理由: 県、市町村、民間事業者等の役割を整理し、効果的に実施するため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度		
	1.雪情報公開サービス提供業務委託事業	2,955	2,955					
	2.協議会等負担金	117	200					
	3.総合的な雪対策推進事業費 (H30～市町村総合交付金の内数)	90,696	7,296					
	4.いきいき雪国やまがた推進事業費	2,898	3,210					
	5.克雪住宅普及に向けた研究会		512					
	6.スノーイノベーション推進事業							
	7.新しい雪対策基本計画・行動計画の策定							
計	96,666	14,173	0	0	0			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		572					
	繰入金							
	その他特定財源	100						
	一般財源	96,566	13,601					
	計	96,666	14,173	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度
	除雪及び雪下ろしボランティアの登録数	活動実績	人	873	968			
		当初見込み	人	660	740	820	900	-
	山形県雪情報システムアクセス件数	活動実績	万件	388	300			
		当初見込み	万件	360	420	480	540	-
	雪の利活用や事業化に向けたセミナーの参加者数(累計)	活動実績	人	56	111			
当初見込み		人	50	100	150	200	-	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度
	雪害による死亡者数	成果実績	人	16	10			
		目標値	人	0	0	0	0	-
		達成度	%	-	-			
	雪を活用した新たな取り組み件数(累計) (取組み例:雪をモチーフにした土産品開発、新たな雪のイベント創出 など)	成果実績	件	7	8			
		目標値	件	6	8	10	12	-
達成度		%	116	100				
関連事業	・道路除雪費、除雪機械整備事業費、雪に強いみちづくり事業 ・山形県住宅リフォーム総合支援事業 ・雪を活用した観光誘客支援事業 ・食の至宝雪国やまがた伝統野菜推進事業 等							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

過疎地域における人口減少や高齢世帯の増加を背景に、従来の地域内の支え合いの取組みが困難となり、新たな担い手確保・育成が急務であること、雪害防止に向けた確かな情報発信が必要であることから、アウトプット指標として除雪及び雪下ろしボランティアの登録数(広域的に除雪ボランティアを行う「やまがた除雪志隊」の登録者数及び高齢者に代わって雪下ろしを行なう「雪下ろし有償ボランティア」の登録者数)、及び降雪予測等の情報を的確に伝える雪情報システムのアクセス件数とし、アウトカム指標として雪害による死者数(0)としている。

また、いきいき雪国やまがたの実現には、安全・安心な雪国づくりとともに、雪の魅力を活かした地域活性化の取組みが重要である。よって、アウトプット指標として、雪の利活用や事業化に向けたセミナーの参加者数とし、アウトカム指標として、雪を活用した新たな取組み件数としている。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・高齢化を伴う人口減少が進む中、地域における降積雪期の安全の確保や雪による地域の活性化等の取組みを支援する本事業は、社会のニーズに沿った、優先度の高い事業である。 ・雪害死亡事故ゼロの高い目標を掲げ、雪害防止の啓発やボランティア派遣等の支援を行ったものの、達成に至らなかった。 ・雪を活用した商品開発(雪氷熱を利用した酒造り)1件の取組みが進むこととなり、概ね期待どおりの成果があったと考えられる。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	B	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	・雪を活用した商品開発や地域の魅力創出等について理解を深めてもらうセミナーの開催、雪下ろし担い手の募集及び講習会の開催等、利雪・克雪に係る施策を展開し、活動実績は概ね妥当と考えられる。 ・H30冬は小雪であったため雪情報システムへのアクセスは低調であった。 ・雪害事故防止に向けた普及啓発の面で、防災担当部局の施策と重複する部分があり、見直しが必要である。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	B	
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	雪に関する施策は、県、市町村、事業者及び県民が、それぞれの特性及び有する資源に応じて適切に役割を分担し、かつ、連携及び協力して取り組む必要がある。
今改善の点等	・H30.12に制定した「いきいき雪国やまがた基本条例」を契機に、市町村における克雪対策への支援強化、地域除排雪体制の充実、利雪・親雪の取組みをより一層推進していく。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない